

2017年度

沖縄大学

一般入試(中期)

「現代社会」

・法経学部 法経学科

・人文学部 国際コミュニケーション学科／福祉文化学科



**第1問** 次の a～f に最も関係のある用語を下の語群から選び、解答欄に記入せよ。(配点 12)

- a. 国民総所得 (G N I)
- b. 供給
- c. 市場の失敗
- d. プラザ合意
- e. ベンチャー
- f. トレーサビリティ

**【語群】**

- ① 国内総生産に海外からの純所得を加えたもの。
- ② 国民純生産から固定資本減耗を引いたもの。
- ③ 環境への影響を評価すること。
- ④ 買い手が財・サービスを買おうとする量。
- ⑤ 売り手が財・サービスを売ろうとする量。
- ⑥ 景気の変動が激しくなりすぎる事。
- ⑦ 列強との戦後処理に関する議定書。
- ⑧ 先進五カ国による為替介入。
- ⑨ 価格調整機構が十分に機能せず非効率的な資源配分となる事。
- ⑩ 新しい市場の開拓に挑戦する先駆的企業。
- ⑪ 食品の生産から販売までの情報を追跡できる事。
- ⑫ セーフティーネットを充実させる事。

**第2問** 次の文章を読み、下の問い(問1～4)に答えよ。(配点 13)

社会保障制度は、誰もが健康で ( ア ) な生活を営むことができるよう、社会全体で助け合う仕組みのことである。社会保障は ( イ )、@社会保険、社会福祉、保健医療・公衆衛生の四部門からなる。

近代的な社会保障制度は戦前に形作られていった。アメリカでは⑬世界恐慌のさなか、ニューディール政策の一環として 1935 年に連邦社会保障法が制定された。イギリスでは 1942 年の ( ウ ) に基づき、生存権を保障する近代的社会保障制度が確立されていった。国家に対して手厚い弱者保護や社会保障を求める考え方のことを、夜警国家と対比して ( エ ) と呼ぶ。

現代では社会保障は私たちの生活に欠かせない制度として根付いているが、適切な制度運営を行うためには財源が必要である。1990 年代より景気が低迷している日本は、税収が

伸び悩む一方で、高齢化の進展に伴い社会保障関係の費用が急増しており、巨額な財政赤字を抱えるに至っている。安定的な財源を確保すべく 1989 年に㉔消費税導入を含む税制改革が行われたものの、現在に至るまで基礎的財政収支の黒字化もほとんど達成できていない。財政および社会保障制度を持続可能なものにし、国民の信頼を得ることが今後も重要な課題である。

問 1 空欄（ア～エ）に当てはまる記号を記入して文章を完成させよ。

【語群】

- ①文化的      ②昼警国家      ③シャープ勧告      ④人間の安全保障      ⑤ベバリッジ報告  
⑥社会補助      ⑦福祉国家      ⑧公的扶助

問 2 下線部㉔に関連して、日本の社会保険制度に関する記述として**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1961 年に国民皆保険・国民皆年金の制度が確立した。  
② 社会保険は雇用保険、医療保険、労災保険、年金保険からなるが、2000 年に介護保険法が施行され、介護保険も追加された。  
③ 会社などに勤め厚生年金保険や共済年金に加入している者は第二号保険者と呼び、国民年金保険料を直接納めることはない。厚生年金保険や共済組合が加入者に代わって国民年金に必要な負担をしているからである。  
④ 日本の基礎年金制度は設立当初から現在まで、世代間の公平性の観点から賦課方式ではなく積立方式に基づいて財源を調達している。

問 3 下線部㉔に関連して、世界恐慌に関する記述として**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ニューディール政策は『雇用・利子および貨幣の一般理論』を記したケインズの有効需要の理論に基づいている。  
② 世界恐慌後に保護主義的なブロック経済が形成されたことが第二次世界大戦の一因となったという反省から、戦後になって G A T T（関税および貿易に関する一般協定）が誕生した。  
③ 世界恐慌の引き金になったのは第一次石油危機である。日本はインフレーションと不況を同時に経験する、スタグフレーションの状況に陥った。  
④ 米国の経済学者ミルトン・フリードマンは、世界恐慌から脱出できた国は積極的な金融政策を実施していた事実から、金融政策には深刻な不況を脱出する効果があると主張した。

問4 下線部㉔に関連して、消費税に関する記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 所得税は仕事により所得捕捉率に違いがあるため、不公平な税負担となる恐れがある。一方で消費税は所得水準にかかわらず課税されるため、所得捕捉されにくい者も相応の税負担をしなければならない。
- ② 消費税率が引き下げられた場合、市中銀行は中央銀行に預金準備金を制度上積みまざるを得なくなり、マネーストックが減少する。
- ③ 消費税は税を負担する者が税金を支払っているため、直接税である。
- ④ 消費税率が8%に引き上げられてからは、日本国の一般会計予算のうちおよそ5割は消費税収でまかなわれるようになった。残り5割のうち約半分は所得税などの税収で、残り半分は公債発行でまかなわれている。

**第3問** 高校生AとBの対話を読み、下の問い(問1～4)に答えよ。(配点8)

A 最近よく図書館で勉強しているね。

B 現代社会のレポートを書かないといけないんだよ。

A レポートのテーマは何？

B ㉔参政権についてだよ。Aさんは、何を調べているの？

A 将来就きたい㉕職業について調べているの。姉に勧められて。

B そうなんだ。お姉さん大学生だよな。

A 就職活動中だから、私の将来も気になるみたい。会社って、きちんと男女㉖平等なのかな。

B 現代社会の授業で、平等についての㉗裁判も勉強したよ。気になるよね。

問1 下線部㉔に関連して、最も適当なものを下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2005年に最高裁判所は、日本国籍をもつ海外に住む人(在外日本人)に対して、選挙権の行使の機会を保障しないことは憲法に違反するという判決を下した。
- ② 外国人地方参政権についての、1995年の最高裁判所判決を受けて、地方公共団体での選挙権が外国人にも認められるようになった。
- ③ 最高裁判所裁判官の国民審査によって、これまで2名の裁判官が罷免されている。
- ④ 憲法改正のときの国民投票では、投票者の3分の2の承認が必要とされる。

問2 下線部㉕に関連する記述として、**適当でないもの**を下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 職業選択の自由は、経済的自由には含まれない。
- ② 障害者雇用促進法は、民間企業に対する障害者の雇用率を2.0%と定めている。

- ③ 日本国憲法には、社会権として勤労権が定められている。
- ④ 労働三権とは、団結権・団体交渉権・団体行動権のことである。

問3 下線部㉓に関連して、最も適当なものを下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 性別で差別しないのは当たり前のことなので、日本国憲法には性別による差別の禁止は定められていない。
- ② 育児・介護休業法では、育児休業をすることが女性にのみ認められている。
- ③ 男女雇用機会均等法では、配置や昇進について男女の差別的取り扱いを禁止している。
- ④ 日本では、法の下での平等を実現させるために、結婚後も男女が別々の姓を名乗ることができる夫婦別姓が制度化された。

問4 下線部㉔に関連して、最も適当なものを下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所は、議員定数不均衡の状態で行われた参議院議員選挙を違憲と判断したことはない。
- ② 裁判員は、重大な犯罪に関する刑事裁判の第一審において、事実認定や量刑判断に参加する。
- ③ 三権分立の観点から、裁判所は行政に関する訴訟を扱うことはできない。
- ④ 最高裁判所は、個人の名誉を棄損する内容の出版物であっても、執筆者の表現の自由を保障するために、出版の差し止めを認めていない。

**第4問** 次の文章中の空欄に当てはまる最も適当な語句を答えなさい。(配点4)

日本国憲法は、議会制民主主義に基づいて国会を「国権の最高機関」・「唯一の立法機関」と定めている(41条)。国会は、衆議院と参議院で構成されていることから、日本の国会は(ア)である。また、国会は常に開かれているわけではなく、予算審議が中心の常会、必要に応じて開かれる臨時会、そして衆議院議員選挙の日から30日以内に開かれる(イ)に区分される。

**第5問** 次の㉕～㉗に当てはまる、最も適当な言葉を下の語群からそれぞれ選べ。(配点8)

- ㉕ 政治と宗教を分離し、国家が宗教に対して中立性を保たなければならないという原則。
- ㉖ 自然環境の破壊や生活環境の悪化を食い止め、よりよい環境を享受する権利。
- ㉗ 犯罪被害者が、刑事事件の公判に出席したり、被告人質問を弁護士に委任できる制度。
- ㉘ 特許権などの知的財産権全般に関する訴訟について専門的に扱う裁判所。

【語群】

- ①弾劾裁判所 ②犯罪被害者参加制度 ③思想・良心の自由 ④個人情報保護法  
⑤政教分離の原則 ⑥公共の福祉 ⑦知的財産高等裁判所 ⑧環境権

**第6問** 次の空欄（ア～エ）に当てはまる最も適切な言葉を、下の語群からそれぞれ選べ。  
（配点8）

主権国家が国際社会を構成する単位として明確化されたのは、1648年の（ア）締結以降である。その後、ヨーロッパで成立した主権国家で構成される国際社会の秩序が世界に広がった。主権国家は当初、君主主権に基づく絶対主義国家として誕生したが、18世紀以降、市民革命を経て、国民が主権者である国民主権に基づく（イ）へと変容した。20世紀初頭まで、国際社会を安定させる方法として、敵対する諸国家間で、同盟関係の構築などをおして、勢力のバランスをとり、互いにけん制し合う（ウ）がとられていた。しかし、この方法は軍拡競争を招き、国際平和を維持する方法としては十分とは言えなかった。18世紀のドイツの思想家（エ）は、国際平和実現に関する『永久平和のために』を著し、国際平和機関の設立を提案した。しかし、その実現には長い時間を要した。

【語群】

- ①市民国家 ②集団安全保障 ③恐怖の均衡 ④ウェストファリア条約  
⑤カント ⑥国民国家 ⑦勢力均衡 ⑧マーストリヒト条約 ⑨ヘーゲル

**第7問** 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点12）

④パレスチナとは、ヨルダン川西岸から東地中海沿岸に至る地域である。歴史的パレスチナには、ユダヤ教徒、キリスト教徒、そして、イスラム教徒が共存していたが、19世紀後半になると、東ヨーロッパなどでのナショナリズムの運動とも連動しつつ、ヨーロッパ各地やロシアで差別を受けてきたユダヤ教徒による、パレスチナへの帰郷と国家を望むシオニズム運動が出現した。

第一次世界大戦の時期、⑥アジア・アフリカに植民地を獲得し、さらに中東に影響力をもとうとするイギリスは、オスマン＝トルコ帝国との戦いにおいて優位に立つため、アラブを懐柔すると同時に、シオニズム運動を利用した。1915年、アラブの独立を約束するフサイン・マクマホン協定を結び、1917年には、バルフォア宣言によってシオニズムとパレスチナにおけるユダヤ国家の建設支持を表明した。これらに加え、イギリスはフランスとのあいだで、オスマン帝国分割のための秘密協定（サイクス・ピコ協定）も結んでおり、これらが、第二次世界大戦後のパレスチナ問題の原因となった。

1948年、パレスチナで、イスラエルが建国を宣布し、イスラム教徒やキリスト教徒等のパレスチナ人を追放した。そして、イスラエルとアラブ諸国とのあいだで戦闘が繰り返された。その過程で、多くの㉔難民が発生した。また、2004年以降、イスラエルはパレスチナ自治区とのあいだに分離壁の建設を始めた。これに対し、国際司法裁判所は、「イスラエルの行動は㉕国際法に反する」との勧告的意見を出している。

問1 下線部㉔に関連して、**適当でないもの**を下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① パレスチナ解放機構（PLO）とイスラエルは、1993年、オスロ合意により、パレスチナ暫定自治に合意した。
- ② 第二次中東戦争以降、東エルサレムはイスラエルの占領下にある。
- ③ エルサレムは、ユダヤ教（嘆きの壁）とキリスト教（聖墳墓教会）、そして、イスラム教（岩のドーム）の聖地である。
- ④ 1995年のパレスチナ自治拡大協定の調印により、安定するかに見えたパレスチナ・イスラエル関係は、2004年以降、再び対立が激化した。

問2 下線部㉕に関連して、**適当でないもの**を下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 東西冷戦に対して、非同盟中立の立場をとるアジア・アフリカ諸国は、1955年、インドネシアのバンドンに集まり、第1回アジア・アフリカ会議を開催した。
- ② 1954年、中国の周恩来とインドのネルーが会談し、第二次世界大戦後の世界構想として、「領土主権と主権の尊重、相互不可侵、内政不干涉、平和互惠、平和共存」を掲げた平和五原則に合意した。
- ③ 1970年にキューバで開かれた非同盟諸国会議では、東西冷戦に対する非同盟中立だけでなく、「反植民地主義」が目標として掲げられた。
- ④ 1960年は「アフリカの年」と呼ばれ、その年、国連において「植民地独立付与宣言」が採択された。

問3 下線部㉔に関連して、**適当でないもの**を下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連の難民条約とは、「難民の地位に関する条約」と「難民の地位に関する議定書」の二つである。
- ② 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、人道的な立場から難民を保護し、援助することを目的に設立され、1951年、活動を開始した。
- ③ 難民条約では、難民が逃れてきた場合、彼らが迫害を受ける可能性のある国に強制送還したり、あるいは追放したりしてはならないとしている。
- ④ 経済的困窮によって国外に逃れた人びとは難民条約の保護の対象となる。

問4 下線部㉔に関連して、最も適当なものを下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際司法裁判所は、国際社会で最も中立的かつ公平な司法機関としての権威が認められているが、国際連合（国連）を構成する主要機関ではない。
- ② 国際紛争を平和的に解決する目的で、1928年、パリで結ばれた不戦条約は、自衛・制裁以外の目的による戦争を全面的に禁止した。しかし、結果として、第二次世界大戦を防ぐことはできなかった。
- ③ 常設仲裁裁判所は、1945年の国際連合の成立と同時に開設された。
- ④ 条約とは、国家間の合意事項を成文化したものであるが、日本の場合、両国の国家元首もしくは代表者の調印のみで、とくに国会での承認や内閣の批准は必要ない。

**第8問** 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。（配点18）

科学技術の発展によって、私たちの生活がよりよくなったが、そこには様々な問題も生まれている。例えば㉔医療技術の発展によってこれまでは助からなかった命が救われたり、難病に回復の可能性が開かれるなど、様々な希望が見出されるようになった。だが、人の生死は誰が決めるのか、といった生命倫理的課題も生じてきている。

あるいは、石油や石炭といったエネルギー資源によって私たちの生活はより安定的で快適なものへと変化して来たが、そこにも㉔資源をめぐる様々な問題が引き起こされつつある。特に資源の少ない日本では㉔原子力発電の開発が進められてきたが、そのあり方が問われている。

問1 下線部㉔に関する記述として**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1997年に制定された臓器移植法では、臓器移植する場合に限り「脳死は人の死」とされ、脳死状態にある人の臓器を他の人に移植することができるようになった。
- ② 1997年制定の臓器移植法はその後改正されたが、移植の乱用を防ぐため、現在も本人の提供意志が不明である場合は、家族の承諾があっても臓器移植はできない。
- ③ クローン技術を人間に応用しクローン人間を作りだすことを禁止するため、2000年にはヒトクローン技術規制法が公布された。
- ④ 人間の遺伝情報をすべて解読するプロジェクトはヒトゲノム計画と呼ばれている。そのプロジェクトは既に完了しており、概要も公開されている。

問2 下線部㉔に関する記述として**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① E S細胞は万能細胞として注目されたが、倫理的問題があること、また免疫拒絶反応が起きることが指摘されていた。
- ② i P S細胞は倫理的問題が少ないうえ免疫拒絶反応も起きないと言われており、既に

i P S細胞から作成した細胞を患者に移植する手術も実施されている。

- ③ 再生医療は注目されるが、患者の生命の尊厳を大切にするため、インフォームド・コンセントの重要性もまた指摘されている。
- ④ E S細胞を作成した山中伸弥教授らの研究により、患者自身の細胞を用いる再生医療の可能性は大きく広がった。

問3 下線部⑥に関する記述として**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 中東地域では20世紀初頭から油田の探査、採掘、販売が管理されて来たが、それはペルシャ湾岸のごく一部のメジャー（国際石油資本）に限られていた。
- ② O P E C（石油輸出国機構）が1960年に、O A P E C（アラブ石油輸出国機構）が1968年に結成され、70年代には原油価格の大幅値上げを行なった。
- ③ 日本の石油消費の大部分はサウジアラビアなど中東地域の国々からの輸入に頼っており、近年その割合は8割以上に及んでいる。
- ④ 地球に存在する石油・石炭などのエネルギー資源には限りがあるため、世界の国々ではその消費を抑える省エネルギー技術の開発や、代替エネルギーの開発に努めている。

問4 下線部⑥に関する記述として**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 石油や石炭や水など自然界から直接得られるエネルギーを元に作られた電気は、二次エネルギーと呼ばれている。
- ② 原子力発電は、二酸化炭素をほとんど発生させずにエネルギーを生み出すため、地球温暖化対策の上で効果があるといわれている。
- ③ 2015年現在、国別に見たエネルギー消費量で最もエネルギーを消費しているのは中国だが、一人あたりの消費量で最も多くエネルギーを消費しているのはアメリカである。
- ④ 原子力発電は安全面で大きな課題を抱えており、日本では2011年の福島第一原子力発電所事故によって、初めて放射能汚染事故を経験することになった。

問5 下線部⑥に関して、福島第一原子力発電所事故以降に最初に再稼働した原子力発電所と、その所在地をそれぞれ以下から選べ。

【名称】	【所在地】
① 川内原子力発電所	⑤ 鹿児島県
② 柏崎刈羽原子力発電所	⑥ 愛媛県
③ 美浜原子力発電所	⑦ 福井県
④ 伊方原子力発電所	⑧ 新潟県

**第9問** 次の文章を読み、空欄（ア～カ）に当てはまる用語を下の語群から一つずつ選び記号で答えよ。（配点 12）

成長の過程にある子どものなかに「自我のめざめ」が生じてくると、これまで受け入れてきた親の価値観や既存の権威に対して、次第に反抗するようになる。「第二反抗期」と呼ばれるこの時期を、フランスの思想家（ア）は「第二の誕生」と呼んだが、人はこうして自分自身の人生を作り始めることになる。

私たちが行動する上で、その原動力となるものは「欲求」と呼ばれるが、アメリカの心理学者（イ）によれば「欲求」には階層があり、最も基礎的な（ウ）がある程度満たされてから、より高次元の（エ）、あるいは最も高次元の（オ）があらわれるという。こうした「欲求」をもつ一方で欲求不満や葛藤を抱えながら、人は自らの「自我」を確立していくのである。心理学者エリクソンは、こうした時期の発達課題を（カ）の確立と捉えた。

**【語群】**

- ①防衛欲求 ②欠乏欲求 ③自尊の欲求 ④生理的欲求 ⑤自己実現の欲求  
⑥リースマン ⑦マズロー ⑧フラストレーション ⑨アイデンティティ  
⑩サルトル ⑪ロック ⑫ルソー

**第10問** 次のA・B二つの問題のうち一つを選択して解答せよ。（配点 5）

問題A) 次の文中の空欄（ア～オ）に当てはまる最も適当な語句を下の語群からそれぞれ選び解答欄に記入せよ。

内閣制について見てみよう。憲法第66条は、「（ア）は、行政権の行使について、国会に対して連帯して責任を負う」と規定しており、（イ）を採用することを明確にした。

内閣は、国会の信任を得て存立しているものであるから、（ウ）で、不信任案が可決されると、衆議院の解散か内閣総辞職のいずれかを選ばなければならない。

内閣総理大臣その他の国务大臣は、（エ）でなければならない。

内閣の権限には、一般行政事務、法律の執行、外交関係の処理、予算の作成、（オ）の制定等がある。

**【語群】**

内閣総理大臣 文民 国务大臣 内閣 衆参両院 衆議院 議院内閣制  
大統領制 日本国民 条例 政令

問題 B) 次の文中の空欄 (ア～オ) に当てはまる最も適切な語句を下の語群からそれぞれ  
選び解答欄に記入せよ。

沖縄から 4 人の芥川賞作家が誕生している。

(ア) が『カクテル・パーティ』で受賞したのは、1967 年である。祖国復帰運動が  
盛んになった時代で、文学面のみならず、明るい社会的ニュースとして受け止められた。

東峰夫は、『(イ)』で、1972 年芥川賞を受賞した。ウチナーグチ (沖縄口) を多用し  
た文章が話題になった。ちょうど復帰の年で注目された。

又吉栄喜は、『(ウ)』で、1996 年芥川賞を受賞した。賞の選者である石原慎太郎は、  
「沖縄という一つの宇宙の存在を感じさせる作品」と評した。

(エ) は、『水滴』で 1997 年芥川賞を受賞した。小説だけでなく、実践的活動に裏  
付けられた、米軍基地に対する告発の評論も広く読まれている。

沖縄出身者で直木賞の受賞者はいないが、『風車祭』で候補者になった池上永一の  
『(オ)』は、仲間由紀恵が主演しテレビドラマになり話題となった。

【語群】

大城立裕 玉城朝薫 目取真俊 山之口獺 クオリティオブライフ 豚の報い  
おもろそうし テンペスト オキナワの少年